



第 23 期 決 算 公 告

2026年6月25日

JAL CAE FLIGHT TRAINING

東京都大田区羽田空港 3 丁目 6 番 8 号

日本航空第 2 テクニカルセンター

株式会社 JAL CAE FLIGHT TRAINING

代表取締役 村井 大介

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

単位 : 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	(2,149,245,806)	【流動負債】	(694,671,781)
現金・預金	765,000,684	営業未払金	143,019,237
営業未収入金	432,308,944	未払法人税等	97,640,863
貯蔵品	612,499,388	未払費用	70,815,827
未収消費税	259,666,833	預り金	4,495,946
短期前払費用	76,900,423	前受収益	27,930,919
その他流動資産	2,869,534	1年以内返済リース債務	350,768,989
【固定資産】	(9,472,938,013)	【固定負債】	(3,864,847,592)
(有形固定資産)	(9,176,767,607)	退職給付引当金	1,969,213
建物附属設備	147,779,504	長期リース債務	3,524,990,103
機械装置	11,541,725,992	資産除去債務	6,520,599
工具器具備品	20,827,626	その他の固定負債	331,367,677
減価償却累計額	△ 2,707,443,422		
建設仮勘定	173,877,907		
		負債の部合計	4,559,519,373
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	(7,062,664,446)
		【資本金】	(10,000,000)
		【資本剰余金】	(63,130,770)
		資本準備金	63,130,770
(投資等)	(296,170,406)	【利益剰余金】	(6,989,533,676)
長期リース債権	226,527,724	(その他利益剰余金)	(6,989,533,676)
その他固定資産	24,578,523	別途積立金	25,000,000
繰延税金資産	45,064,159	繰越利益剰余金	6,964,533,676
		純資産の部合計	7,062,664,446
資産の部合計	11,622,183,819	負債・純資産の部合計	11,622,183,819

当期純利益額

806,116,953

個別注記表

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

株式会社 JAL CAE FLIGHT TRAINING

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については総移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計算しております。

(2) 資産除去債務

原状回復義務を有する固定資産については、原状回復に必要な費用を見積り、固定資産の額として認識し、耐用年数に渡り、減価償却を通じて費用化しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る
と見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 1,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2026 年 3 月 18 日開催の株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 320,000,000 円

1株あたりの配当額 320,000 円

効力発生日 2026 年 3 月 18 日

3. 当事業年度末の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 6 月開催の株主総会における配当に関する決議事項

配当金の総額 24,000,000 円

1株当たりの配当額 24,000 円

基準日 2026 年 3 月 31 日

効力発生日 2026 年 6 月 25 日